

第17回ビジネス講座

「災害時支援物資物流における官民連携について考える」 ～自治体の「民にまかせる」体制構築の取組を振り返って～

概要

日 時 : 令和元年9月12日(木) 15:00~17:00

会 場 : 横浜第2合同庁舎 関東運輸局 16階会議室

講 師 : 株式会社日通総合研究所

シニア コンサルタント 矢野 裕之 氏

参加者 : 54名



講師：矢野 氏

【セミナー概要】

関東運輸局交通政策部では、2017年10月より「関東運輸局ビジネス講座」と銘打ち、公共交通・観光・物流・バリアフリー等、運輸局の業務に関係する題材をテーマに、外部より講師を招いて公開講座を開催しています。

2019年度の4回目、通算17回目となる今回は、「災害時支援物資物流における官民連携について考える ～自治体の「民にまかせる」体制構築の取組を振り返って～」と題し、株式会社日通総合研究所 シニア コンサルタント 矢野 裕之 氏にご講演いただきました。

矢野氏は、東日本大震災以前より災害時の物資供給に関する業務に携わり、同震災発災時には被災自治体において支援物資物流に関する支援や現地調査を行うなど活動され、また、多くの自治体の災害時支援物資供給計画作成に関する調査、支援を行うなど、災害時の支援物資物流の第一人者としてご活躍されてきました。

また、国土交通省が本年3月に取りまとめた「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」の作成にもご協力をいただいております。

講演では、この「ハンドブック」の内容にも触れながら、過去災害における問題点とその原因、東日本大震災後の対策、自治体の取組などについてお話いただきました。

まず、過去災害における問題点と原因については、県や市町村の物資拠点における物資の滞留の問題として、「物資受入れ業務（荷下ろしなど）の大きな負荷」、「拠点スペース不足」、「在庫管理の破綻」が定番トラブルとこのことです。その原因は、「3つのS」の不足で、それは拠点施設の「スペック（能力）」、「スペース」、自治体対応職員の「スキル」の3つの不足だそうです。

また、過去において物資拠点として多く使われた庁舎や体育館などの場合、まず問題になるのが床荷重と出入

り口の狭さと少なさで、スペースも小さい場合が多いとのこと。また、全国各地から送られてくる支援物資も衣類や履き物などサイズがあるものは被災者のニーズに合いにくく、消費期限切れ間近な飲食料なども消費されないまま、多くのスペースを奪うことになるとのこと。

拠点施設のスペックとスペースの向上策としては、民間の営業倉庫やトラックターミナルを活用する方法の他、産業展示場や農林水産物の市場や集荷・出荷場などの活用も有効とお話でした。

また、スキルの向上策としては、トラック協会や倉庫協会と「物流専門家」の派遣に関する協定を締結し、災害時の官民の役割分担を明確にし、物流に関することは「民にまかせる」ことが大切であるとのこと。それだけでなく災害時に自治体職員は、平常時の何倍もの業務量に対処しなければならず、「民にまかせる」ことにより自治体は他の業務にマンパワーを振り向けることが可能になります。

また、全国各地の自治体の「民にまかせる」取組や物流スキル向上の取組なども紹介していただきました。

今回のビジネス講座は、自治体の災害対策や危機管理担当の方、また、トラックや倉庫などの物流関係者の方を中心にご参加いただきましたが、今後の災害支援物資物流に関する業務の参考になったのではないかと思います。

【参加者感想】

- ・ 現在受援計画を作成しているのですが、物資輸送が大きな課題でした。それを解決するためになるようなヒントを見つけることができました。
- ・ 先日の千葉県の災害がリアルタイムに発生していたことで、他人事ではなくなっていた。過去の事例が多くとても分かりやすかった。
- ・ 自治体と民との体制構築の取組、とても勉強になりました。今後の取組に生かしていきたいと思います。
- ・ 災害復旧に当たって、物資の受け入れ体制の整備は平時に出来る対策として大変重要だと認識しました。
- ・ とてもわかりやすく解説していただきまして、ありがとうございます。資料も見やすく、社に持ち帰り報告もしやすいです。有事の際に活用できるようにします。
- ・ 自治体、トラック、倉庫、発災時の混乱の中、連絡体制はどのように機能したかの例も次回は聞きたい。

